

衆議院厚生労働委員会ニュース

【第211回国会】令和5年3月10日（金）、第2回の委員会が開かれました。

1 厚生労働関係の基本施策に関する件

- ・加藤厚生労働大臣、伊佐厚生労働副大臣、畦元厚生労働大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）独立行政法人地域医療機能推進機構理事長 山本修一君

（質疑者）小川淳也君（立憲）、阿部知子君（立憲）、吉田統彦君（立憲）、早稲田ゆき君（立憲）、瀬戸隆一君（自民）、古屋範子君（公明）、中島克仁君（立憲）、山本剛正君（維新）、空本誠喜君（維新）、田中健君（国民）、宮本徹君（共産）、仁木博文君（有志）

（質疑者及び主な質疑事項）

小川淳也君（立憲）

（1）放送法の解釈変更関係文書問題関係

- ア 当時官房副長官であった厚生労働大臣の関与の有無
- イ 中央官庁で作成された文書が捏造されたものである可能性
- ウ 国務大臣が自身の進退に安易に言及すること及び当時の部下の行動を捏造と評価することに対する厚生労働大臣の見解

（2）東京都八王子市の精神科病院における患者への虐待問題関係

- ア 同病院の保険医療機関指定及び院長の保険医登録取消しについての今後の方針
- イ 保険医の再登録の基準を開示する必要性

（3）マスク着用関係

- ア 3月13日以降の厚生労働大臣自身のマスク着脱に関する見解
- イ 政府要人等が自身のマスク着脱に関する判断基準を示すべきとの指摘に対する厚生労働大臣の見解

（4）マイナンバーカード関係

- ア 厚生労働大臣がマイナンバーカードを所持しているかの確認
- イ 厚生労働大臣のマイナンバーカードの用途
- ウ マイナンバーカードと運転免許証を一本化する必要性

阿部知子君（立憲）

（1）家事使用人関係

- ア 家事労働を社会で支えるべきとの指摘に対する厚生労働大臣の見解
- イ 家事使用人の労働環境に関する実態調査の内容
- ウ ILO第189号条約（家事労働者の適切な仕事に関する条約）を早期に批准する必要性

（2）マイナンバーカードと健康保険証の一体化関係

- ア マイナンバーカードと保険証との紐づけの状況
- イ マイナンバーカードの代理取得又は市町村職員が出張して行う取得が特殊詐欺等を誘発する可能性に対する厚生労働大臣の見解
- ウ 個人情報保護の観点からは健康保険証が一番安心感があるとの指摘に対する厚生労働大臣の見解
- エ マイナンバーカードを利用した資格確認における診療報酬の取扱いについて国民の声を聞かないまま加算特例を実施したことに対する厚生労働大臣の見解

吉田統彦君（立憲）

- (1) 産科医療補償制度関係
 - ア 補償対象外の子への救済策として特別給付金を支給する案が浮上しているとの令和4年11月の報道の真偽
 - イ 個別審査で補償対象外となった子は補償漏れであったと言えるかの確認
 - ウ 個別審査で対象外とされた子と対象とされた子の間の補償の不平等についての厚生労働大臣の見解
 - エ 個別審査で対象外とされた子に補償する場合の補償額に差が生じる可能性についての見解
 - オ 個別審査で対象外となった子へ補償する意向の有無
 - カ 剰余金による事後的救済をできないとする理由
 - キ 金融庁が剰余金による事後的救済を可能としていることを受けての厚生労働省の対応
- (2) 出産・子育て応援交付金関係
 - ア 出産育児一時金と別の制度とした理由
 - イ 実施方法及び金額の根拠
 - ウ 随胎の費用に使用される可能性の有無
 - エ 令和5年度予算案における事務費
- (3) オンライン資格確認の原則義務化関係
 - ア 進捗状況及び経過措置の届出の状況
 - イ ベンダーが提示する費用見積もりが高額化しているとの指摘に対する厚生労働大臣の見解
 - ウ データの引き継ぎの拒否等を行うベンダーへの指導の状況
- (4) ゲノム編集食品の安全性関係
 - ア 遺伝子組換え食品と比べてゲノム編集食品のリスクが低いと考える根拠
 - イ 安全性のチェック体制
- (5) 農薬の審査関係
 - ア ペットボトルの茶からEUや米国で使用が禁止されている農薬が検出されていることについての厚生労働省の把握状況及び今後の方針
 - イ EUや米国で使用が禁止されている農薬が国内で使用されていることに対する厚生労働省の見解
 - ウ 厚生労働省が医薬品の承認審査において論文を採用する場合の基準
 - エ 農林水産省が農薬の審査において農薬メーカーに論文の提出を求めている事実の有無

早稲田ゆき君（立憲）

- (1) 「低所得の子育て世帯に対する子育て生活支援特別給付金」を令和5年4月30日までに再支給することを来週中に決定すべきとの意見に対する厚生労働大臣の見解
- (2) 宗教2世関係
 - ア 旧統一教会の出版物の変更点及び変更後も残る不適切部分、組織的な養子縁組のあっせんの有無並びにあっせんに係る警察との情報共有の状況
 - イ ドイツのエホバの証人の教会施設で発生した銃撃事件報道についての認識
 - ウ エホバの証人信者の子どもへの輸血拒否及び身体的虐待が児童虐待のいずれの類型に該当するかの確認
 - エ エホバの証人による児童虐待への対応の必要性
 - オ 「宗教の信仰等に関する児童虐待等への対応に関するQ&A」以上の取組の有無
- (3) 保育士の処遇改善・配置基準の改善関係
 - ア 3月末に示される少子化対策のパッケージにおいて配置基準の見直しを行う必要性
 - イ 保育等従事者に係る人件費等の見える化の実現に対する厚生労働大臣の見解
 - ウ 保育士の配置基準の改善に向けた厚生労働大臣の決意

- (4) 月刊『WILL』誌上での子ども手当は詐欺である旨の厚生労働大臣の過去の発言を撤回する意思の有無

瀬戸隆一君（自民）

- (1) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により生じた医療用物資等の不足への問題意識及び今後の対応策
- (2) 国立健康危機管理研究機構（日本版CDC）関係
- ア 治験実施体制に係る現状の課題及び日本版CDCに期待される当該課題への対応
 - イ 治療薬やワクチンの研究開発への支援体制構築に向けた日本版CDCに期待される役割
- (3) 医療分野のサイバーセキュリティ関係
- ア オンライン資格確認の原則義務化に当たって講じているサイバーセキュリティ対策及び予算措置
 - イ 医療分野のISACの構築に向けた取組方針
- (4) 国民皆歯科健診関係
- ア 就労世代を対象とした歯科検診の受診機会拡大に向けた政府の取組状況
 - イ 精度の高い歯周病等の簡易検査キット等の研究開発の支援に向けた政府の取組状況
- (5) AI等を活用したプログラム医療機器に係る薬事承認制度の現状と課題

古屋範子君（公明）

- (1) 認知症施策関係
- ア いわゆる「認知症基本法」の制定により認知症の者の尊厳が守られる共生社会を実現していく重要性に対する伊佐厚生労働副大臣の見解
 - イ 認知症伴走型支援の拠点整備促進の必要性
 - ウ 低所得の認知症グループホーム入居者への家賃補助制度を全国の市町村が積極的に実施できるように支援する必要性
- (2) 福祉用具貸与計画書の書式を統一する必要性

中島克仁君（立憲）

- (1) 東日本大震災から明日で12年となるに当たっての厚生労働大臣の所感
- (2) 新型コロナウイルス感染症関係
- ア 感染症の発生当時と感染症法上の位置付けの5類への変更時の厚生労働大臣としてのこの3年間の教訓
 - イ 5類への変更後も発熱等の体調不良で仕事等を休むことを許容する環境作りの重要性
 - ウ コロナ禍において多発した自宅放置死について検証を行う必要性及びこのような事態を二度と起こさないようにする必要性
 - エ 新型コロナ自宅放置死遺族会の3つの提言への厚生労働大臣の受止め及び遺族会の署名を直接厚生労働大臣に受け取ってほしいとの要望への対応方針
 - オ 5類への変更に当たっての医療・介護現場のコロナ患者の看取りの場面における感染対策の見直し、今後の高齢者施設等での感染拡大防止対策等についての厚生労働省の方針

山本剛正君（維新）

- (1) マイナンバーカードの保険証利用関係

- ア オンライン資格確認の設備のない医療機関での受診が患者にとって窓口負担が少なくメリットになつてしまうとの意見に対する厚生労働大臣の見解
- イ オンライン資格確認の加算に係る窓口負担を廃止すべきとの意見に対する厚生労働大臣の見解
- ウ 費用をかけて資格確認書を発行するのではなく保険証の廃止方針を見直すべきとの意見に対する厚生労働大臣の見解
- (2) 国民皆歯科健診関係
 - ア 歯科健診は重要だが義務化にはなじまないとの意見に対する厚生労働省の見解
 - イ 8020 運動と歯科健診に係る予算のバランスを見直し歯科健診に係る予算を充実させる必要性
 - ウ 一般労働者の健診項目への歯科健診の追加、特殊健康診断の対象に酸を取り扱う労働者の追加、産業歯科医の法定化等の労働安全衛生法の改正を行うべきとの意見に対する厚生労働大臣の見解
- (3) 歯科の保険医療機関に対する指導関係
 - ア 指導の際に帯同する弁護士を隣に座らせないなどの対応を見直す必要性
 - イ 30 年近く改正されていない指導大綱の見直しの検討状況
 - ウ レセプト平均点数上位 4 %としている個別指導対象の選定方法を見直す必要性

空本誠喜君（維新）

- (1) 外国人技能実習制度関係
 - ア 同制度の趣旨の現実との乖離についての厚生労働大臣の認識及び改善策
 - イ 技能実習の評価試験等について実習生、受入企業等の精神的・経済的負担を理由に廃止すべきとの意見に対する厚生労働省の見解
 - ウ 実習生の受入れに関する事務手続及び入管手続の短縮化、簡素化及び電子化を進める必要性
 - エ 実習生の日本入国後のトラブルを未然に防止するための送出国に対する日本の対応方針
 - オ 「労働力の需給の調整の手段として行われてはならない」とする外国人技能実習法第 3 条の基本理念を「人手不足に対応する」とする特定技能の方針と合致させる必要性
 - カ 特定技能 2 号の対象分野の拡大要請がなされた場合の法務省の対応方針
 - キ 実習生の失踪者についての法務省における人数の把握状況及び対策
 - ク 介護施設等における現場の要望を踏まえて外国人材の雇用に関する改善を図る必要性
- (2) 歯科衛生士養成所指導ガイドラインにおいて「標準的に有すること」とされている電動アマルガム練和器、歯科用エックス線装置等の記載を見直す必要性
- (3) 介護現場で外国人労働者の養成のために必要な日本語教育の費用の助成等を充実させる必要性

田中健君（国民）

- (1) 独立行政法人地域医療機能推進機構（JCHO）清水さくら病院（仮称）関係
 - ア 同病院の建替整備において落札後 4 か月で予算が 2 割増加している状況について理事長が認識した時期及びこのような状況になった理由
 - イ 市民の寄附に頼らざるを得ない同病院の資金計画の不十分性
 - ウ 竣工時期が当初の予定から延期されている同病院の完成が資金不足により更に遅れる懸念
- (2) 独立行政法人国立病院機構の看護師の大量退職関係
 - ア 同機構の看護師がサービス残業、過重労働等に耐えかねて大量退職しているとの報道の事実確認
 - イ 同機構と厚生労働省とで行っている人事交流の効果
 - ウ 同機構の看護師等の確保策についての厚生労働大臣の見解
- (3) コロナ禍の出産関係
 - ア コロナ禍における立会出産、出産後の面会制限及び母児分離についての厚生労働省の対応並びに感染症法上の位置付けの 5 類への変更後の対応方針

- イ 新型コロナウイルス陽性妊婦の帝王切開率が全妊婦のそれを大きく上回っている現状についての厚生労働省の認識及び対応状況
- ウ 新型コロナウイルス感染症を理由とする立会出産等の制限を最小限にするよう厚生労働省が率先して発信する必要性
- (4) 新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けの5類への変更後の高齢者施設における感染症対策への財政支援の方針
- (5) 介護人材不足を解消するために特定技能制度を訪問介護や有料老人ホームに拡大することを検討する必要性
- (6) 教育訓練給付の指定講座の対象に第二種免許・大型免許・中型免許の受験資格特例教習を加える必要性

宮本徹君（共産）

- (1) グーグルが進めている事実上の指名解雇に関し合理的な理由がない解雇は認められないことの確認
- (2) 裁量労働制関係
 - ア P D C A型業務及び課題解決型開発提案業務が法解釈の変更により裁量労働制の対象業務になり得るとの報道等は誤認であり是正のための周知啓発を行う必要性
 - イ 法改正でなく大臣告示により金融機関のM&A業務を専門業務型裁量労働制の対象に加えることの妥当性
 - ウ 裁量労働制の適用範囲の明確化等が必要との現場の労働基準監督官の声を聞く必要性
- (3) 東京都八王子市の精神科病院における患者への虐待問題関係
 - ア 徹底的な調査の必要性
 - イ 診療報酬の不正請求が指摘されており保険医登録の取消しも視野に調査を行う必要性
 - ウ これまで同病院から診療報酬の不正請求があったか否かの確認
 - エ 同病院に対する都の指導監督が十分機能してきたか否かについての厚生労働大臣の認識
 - オ 予告なしの立入検査の拡大を含め都道府県の指導監督が十分機能するようにする必要性
 - カ 厚生労働大臣の答弁が現行ルールよりも予告なしの立入検査を拡大することを意味していることの確認
 - キ 同病院に対し国が直接実地指導を行う必要性
 - ク 国が直接実地指導を行う要件の「適性を欠く場合」に同病院が該当するかの確認
 - ケ 過去に保険医指定の取消しを受けている同病院長の再登録の際に厚生労働省が行った指導内容、再登録の適切性及び再登録基準を厳格化する必要性
 - コ 保険医の再登録基準を厳格化する方向で検討する必要性
- (4) マイナンバーカードと健康保険証の一体化関係
 - ア マイナンバーカードと健康保険証の一体化をしない患者が資格確認書を利用する際の窓口負担の増加は事実上のペナルティであり妥当でないとの意見に対する厚生労働大臣の見解
 - イ 毎年交付申請が必要な資格確認書の仕組みはマイナンバーカードと健康保険証の一体化をしない人に対するペナルティとして設けるものかとの指摘に対する厚生労働大臣の見解

仁木博文君（有志）

- (1) 新型コロナウイルスワクチンの国内における研究開発に対する国の支援の在り方についての厚生労働大臣の見解
- (2) H P Vワクチンの安全性・有効性を広報し接種を推奨する必要性
- (3) 医療DXによるデジタル化に伴うランニングコストを診療報酬により手当する必要性

- (4) 減額改定が続いている薬価についてドラッグラグやドラッグロスを防ぐ観点から増額改定を行う必要性及び抗菌薬原薬等の特定重要物資について日本国内での生産体制を整備する必要性

- 2 駐留軍関係離職者等臨時措置法及び国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法の一部を改正する法律案（内閣提出第3号）
戦没者等の妻に対する特別給付金支給法等の一部を改正する法律案（内閣提出第4号）
・加藤厚生労働大臣から趣旨の説明を聴取しました。